

## 0-1

### 新型コロナウイルス感染症による現場の変化や現状についての調査

一般社団法人青森市薬剤師会学術研究委員会 井上咲子 石渡彩佳 小田桐正典  
柿崎和也 金光兵衛 川村幸子 清水保明 中堀一弥 森龍生 近井宏樹

【目的】2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、各職場で様々な感染対策が実施されたと思われる。それらの対応策を調査し情報を共有することは、よりよい感染対策の参考になると考えたため、本調査を実施した。合わせて、ワクチン接種での薬剤師の役割についても調査した。

【方法】Google フォームによるアンケートを実施した。会員には、回答に必要なQRコード・URLを所属の施設へFAX送信し、更に市薬通信も利用した。非会員には、会員から協力を依頼した。2021年7月時点での状況を回答いただいた。

【結果及び考察】計89件(会員87件、非会員2件)からの回答があった。

新型コロナへの危機感を持ち職場での感染対策を始めたのは、県内初の感染者発生時(2020年3月)が最も多く、次いで国内初の発生時(2020年1月)、ダイヤモンドプリンセス号での発生時(2020年2~3月)であった。2020年3月までには回答者の約8割が対策を始めていた。

全国的なマスク・消毒用アルコールの不足時には、不織布マスクを消毒・洗浄により再利用したとの回答が3割程度あった。青森市薬剤師会による会員への備蓄マスクの無料配布については、回答者の多くが評価した。マスク・消毒用アルコール以外の感染対策では、マスク以外の装備の準備、施設の環境整備、職場内ルールの変更が多く、様々な努力していた様子が伺えた。一方で「薬の専門家」でありながら、薬剤噴霧による空間除菌等、有効性・安全性が確立していない薬品の利用もあった。これについては勉強会や啓発など、何らかの対策が必要と思われた。困ったこと・不安なことについては、感染リスクに関連した項目への回答が多かったが、患者の減少や、感染防止対策に関わる手間の増加という回答も多く、経営への影響も懸念された。

ワクチン接種での薬剤師の役割に関して、希釈・分注については、「積極的に」・「状況により」を合わせると「関与した方がいい」との回答が大部分であったが、接種行為については「関与した方がいい」が「関与の必要が低い」を若干上回る程度で、概ね半々の回答であった。欧米では既に店頭でのワクチン接種が行われているが、日本では法整備や手技等の習得など解決すべき課題があり、更なる検討の必要性を感じた。

変異株の脅威もあり未だ収束の見えない状況であるが、引き続き各現場で適切な感染防止対策を講じ、地域住民にも適正な対応と情報を提供していく必要があると考える。

【キーワード】マスク、消毒用アルコール、感染防止対策、ワクチン接種関与

## 当薬局における減薬調査

所属 ファルマ弘前薬局

発表者 小田切望

共同研究者 石川隆之、相馬渉、葛西孔明、高橋和希

## 【目的】

ファルマ弘前薬局では、ポリファーマシー解消として服用薬剤調整支援料の算定に意欲的に取り組んできた。当薬局で2019年5月から10月の半年間に、減薬の提案をし、処方内容に反映されたものの中で、どのような種類の薬剤が多かったか、どのような理由で減薬を提案するに至ったか、また減薬前の服用薬剤数を調査した。

## 【方法】

2019年5月から10月までの半年間、当薬局から医師に提出された減薬に係るトレーシングレポートから、実際に減薬された薬を薬効別に分類、減薬に至った理由ごとに収集、また減薬する前の服用薬剤数を調査した。

## 【結果】

2019年5月から10月の間に145件(194剤)の減薬提案をし、70件(89剤)が反映された。薬効分類別では、消化器系が33.7%(30件)と一番多く、次いでビタミン剤が15件(16.9%)となっている。減薬に至った理由では、「症状改善」が26件(29.2%)と一番多く、次いで「漫然投与疑い」が22件(24.7%)となっている。減薬前の服用薬剤数は10剤以上が一番多かった。また、服用薬剤調整支援料(2剤以上の減薬)の算定実績は28件であった。

## 【考察】

今回の調査で、服用薬剤数が多い患者の方が減薬に至っていることがわかった。薬剤師としては、服用薬剤が多い方が減薬に係る提案を切り出しやすく、患者自身も薬が多いと感じているため減薬に意欲的であることが結果に現れている。また、「症状の改善」や「漫然投与」などの理由が多いことから、該当する薬剤が何年前にどのような症状に対して服用しているかを遡ることで、より具体的なインタビュー、提案が可能となった。さらに、かかりつけ薬剤師の役割も重要であると考えた。継続的に対話することで全体を把握した上で、薬が必要か不要かを評価でき、信頼関係のある薬剤師からの提案であれば患者自身も減薬に対して抵抗感が少ないように思える。また、減薬後も継続したフォローができる点も大きな利点と言える。

## 【キーワード】

ポリファーマシー、服用薬剤調整支援料、減薬

ビッグデータから読み解く地域の医療の課題

(有)こいけ薬局根城店 小池麻琴

【目的】 私たち薬剤師が地域の住民に対し適切な生活指導を行うには個々の先入観や価値観にとらわれず、エビデンスに基づいた正確な情報が必要です。八戸市国民健康保険が作成するデータヘルス計画および特定健康診査等実施計画を活用し八戸地域の医療資源について理解を深め、課題を知り、今後地域住民のために薬剤師がすべき方向性を探る。

【方法】 八戸市国民健康保険データヘルス計画(第1期、第2期)および特定健康診査等実施計画と今年発表の中間報告を使用し考察を行った。

【結果】 八戸市平均は青森県平均と比較して、医療費と受診率、受診回数が多い。疾患は精神疾患が多く、慢性腎不全が少ない。

また、八戸市の生活・意識の傾向は、血糖・HbA1cの有所見率が高く糖尿病リスクが高い。生活習慣を改める意欲は高いが、現実には運動不足・望ましくない食生活・睡眠不足があり生活改善に至らない。加えて特定健診の受診率が低いことなどがわかった。

【考察】 青森県は短命県と言われるが、傾向と要因は全市町村共通ではなくそれぞれ異なるのではないかと考える。県平均から考えられる傾向は、病院行かず、健診にも行かず、生活習慣が悪いことに対し、八戸は診療所が多くアクセスしやすいことから病院によく行き、薬もたくさんもらうと思われ住民の行動が異なる。過疎地特有の重複処方の存在や、自身の健康について理解されていないこと、家族の健康に関心なことなどが考えられる。

地域を支える薬剤師には悪習慣を改め、適切な受診に導き、多重受診を抑え医療費を抑制すること。精神疾患にはゲートキーパーの知識を活かし早期発見し寄り添うこと。行動変容まで根気強く寄り添うことが必要となる。

【キーワード】 ビッグデータ、医療費抑制、健診、健康サポート、ヘルスリテラシー

学校環境消毒について  
消毒剤の有効性・持続性の確認

青森県薬剤師会学校薬剤師部会

佐々木克典 齋藤武 川村仁

【目的】学校環境消毒における各消毒剤の有効性・持続性の確認を行い、消毒剤選定、消毒方法、消毒間隔の確認をする。

【方法】弘前市内の小学校において、数ヶ所の検査箇所的一般細菌の培養検査を行う。使用培地は標準寒天培地(ぺたんチェック10)を用いてふき取り採取する。消毒剤は消毒用エタノール(スプレーボトル)・次亜塩素酸ナトリウム(プッシュボトル)を用いて、消毒前、消毒直後、消毒3時間後の細菌数を測定する。

【結果】エタノール・次亜塩素酸ナトリウム共に、消毒直後には消毒効果を得られた。構造が複雑な箇所では、スプレー式が有効と考えられた。消毒3時間後には消毒効果の持続があった箇所と無かった箇所があった。特に水平面に対しては持続性が得られなかった。

【考察】エタノール・次亜塩素酸ナトリウム共に、既知の通りの消毒効果を得られた。消毒箇所の構造の違いにより消毒剤を選別する事が必要と思われた。エタノール・次亜塩素酸ナトリウムの持続性の違いは無いと考えられた。消毒頻度は水平面では落下細菌を考慮して小まめに消毒を行う方が良いと思われた。